

ハノイでの首脳会談において注目すべき点

Leon V. Sigal

ハノイにおけるトランプ-金正恩首脳会談が成功かどうかは、トランプ大統領の支持者あるいは反対者による誇張ではなく、具体的な公約によって決定されるものであり、それは客観的な第三者によって評価されるべきである。

米国側の立場からすれば、4つの公約が重要である。第一に、北朝鮮が、核分裂性物質の生産を完全に停止し、寧辺だけでなくすべての生産施設を解体するかどうか？第二に、中距離および大陸間弾道ミサイルの生産を中止するかどうか？第三に、過去にどれだけの核分裂性物質を生産できたか、不明瞭な部分を低減させるために、寧辺にある原子炉や再処理施設、および核実験場、ウラン鉱山、ウラン鉱石の製錬施設、ならびに濃縮用ガス化施設への査察を許可するかどうか？そして第四に核およびミサイル実験のモラトリアムを文書で公約するかどうか？

北朝鮮側の立場からは、米国が朝鮮戦争の終戦を宣言し、敵対関係から離れ、平和条約締結へ向けての和平プロセスの道を開くかどうか？第二に、米国が、人道支援物資の引き渡しや、金剛山リゾートの使用および北朝鮮の開城工業団地の再開を例外化し、ま

た自国の敵国通商法の対象から外すことで、制裁をある程度緩めるかどうか？第三に両国が相互の首都に連絡事務所の開設を進めるかどうか？

交渉に批判的な人々は、寧辺の施設は老朽化しており、あたかもその閉鎖はあまり意味がないかのように主張している。その主張は馬鹿げている。寧辺の「古い」とされている施設のいくつかは10年以内に操業を開始しており、年間で核爆弾3~4個分のプルトニウムや高濃縮ウラン、そして北朝鮮の水爆を長期間にわたって使用可能な状態にしておくには不可欠なトリチウムを生産することができる。

また批判派は、北朝鮮が、まだどれだけあるか不明な核分裂性物質と核兵器を保持しており、首脳会談は、これまでどれだけ生産されたかの情報を含めて、北朝鮮の核に関する網羅的なリストを明らかにしていないと反対するだろう。しかし、プルトニウム原子炉、再処理および濃縮施設の所在からはじめて、段階的にリストを導入するという、トランプ政権の方針は正しい。核分裂性物質や核兵器の数の計量を求めるよりも先に、様々な計測を行うために、北朝鮮の核実験場、ウラン鉱山、鉱石製錬プラント、およびウラニウムの六フッ化プラントへのアクセスを求めることは賢明である。この「核の考古学」は、北朝鮮がどれだけ核分裂性物質を生産することができたはずなのか、不確実性を減らし、より正確に査定することを可能にする。すでにほとんど忘れられている

が、北朝鮮の継続した核分裂性物質とミサイルの生産により引き起こされた安全保障上の脅威の増大を封じ込めようとする努力に混乱をもたらす元となった 1992 年に IAEA に対して行った最初の申告がそうであったように、米国の情報機関による推定はバラつきが大きいために、北朝鮮がどのような数値を届け出たところで、議論を呼び起こすことは確実である。

検証は、技術的な問題に見せかけた政治的な判断であることを理解することが重要である。検証は時折、仮にそれがいかに小さくとも違反の疑いを掴み、「見つけたぞ！」と叫ぶゲームと混同される。違反は不正の証拠であり、合意を破棄するために使われる。いかなる合意も完全に検証することは不可能であり、どのような違反も、違反者の誰かに対する意思を示唆するものとして政治的な意味を帯びる。言うならば、適切に検証可能な合意とは、検証不能として残される不透明な部分が、合意を継続することによる利益に比べて重要性が小さいと断言することである。検証における「絶対主義」は、米国とその同盟国の安全保障にとって、北朝鮮によるある種の違反と同じぐらいのリスクをもたらすかもしれない。

上記の公約の、もしすべてではなくとも、ほとんどを得ることができれば、それは特筆すべき成果である。それらを実施することは、両陣営にとってかつてなかったほどに

非核化への道を進めることになる。批判する者は、間違いなくこのような成果は完全な非核化には至らず、金正恩が本当に核兵器を放棄するかどうか疑問だと言ひ募るだろうが、その答えに至る唯一の道は、米国がその公約を守りながら交渉を続け、どこまでたどり着けるのかを確かめるしかない。

(RECNA 訳)